

2026 1-3月期



第32回 美濃加茂市内企業 業況調査結果

調査項目 (自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2026年3月に会員60事業所
について業況調査を実施し、全事
業所から回答を得ました。

(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、あ
りがとうございました。今後も年
4回実施いたしますので、ご協力
頂きますようよろしくお願いいたします。

〈調査概要〉

今回は、DXの取組状況や生成
AIの活用、現在および今後の経
営課題について調査しました。

業況DⅠが▲26・0と依然とし
て厳しい水準にあるものの、来期
は▲18・0まで改善する見通しと
なっており、景気は底打ちから回
復局面へ向かう兆しがうかがえま
す。特に工業では売上DⅠが0に
近づくなど持ち直しの動きが見ら
れる一方、建設業では売上改善の
兆しがあるにもかかわらず採算が
悪化しており、業種間の格差が鮮
明となっております。

1 2026年 1月～3月期の動向

※DⅠ(景気判断指数)とは、業況・売上高・採算
・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の
状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向
き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの
値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示
します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すも
のではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり
を意味する。

【売上高DⅠ】

売上高	今期 2026年1月～3月	先行き 2026年4月～6月
サービス	15.4	23.1
商業	▲23.1	▲15.4
建設	▲50.0	▲41.7
工業	▲8.3	0.0
全業種平均	▲16.0	▲8.0

(※前回調査 ▲14.0) (※前回調査 ▲8.0)

【採算DⅠ】

採算	今期 2026年1月～3月	先行き 2026年4月～6月
サービス	▲23.1	▲15.4
商業	▲46.2	▲23.1
建設	▲66.7	▲75.0
工業	▲8.3	▲8.3
全業種平均	▲36.0	▲30.0

(※前回調査 ▲30.0) (※前回調査 ▲24.0)

【仕入単価DⅠ】

仕入	今期 2026年1月～3月	先行き 2026年4月～6月
サービス	▲61.5	▲38.5
商業	▲46.2	▲53.8
建設	▲75.0	▲83.3
工業	▲58.3	▲50.0
全業種平均	▲60.0	▲56.0

(※前回調査 ▲66.0) (※前回調査 ▲50.0)

【全体DⅠ】

業況	今期 2026年1月～3月	先行き 2026年4月～6月
サービス	▲23.1	▲23.1
商業	▲30.8	▲7.7
建設	▲41.7	▲41.7
工業	▲8.3	0.0
全業種平均	▲26.0	▲18.0

(※前回調査 ▲26.0) (※前回調査 ▲20.0)

【販売単価DⅠ】

販売単価	今期 2026年1月～3月	先行き 2026年4月～6月
サービス	38.5	7.7
商業	15.4	23.1
建設	8.3	0.0
工業	41.7	33.3
全業種平均	26.0	16.0

(※前回調査 14.0) (※前回調査 14.0)

【従業員DⅠ】

従業員	今期 2026年1月～3月	先行き 2026年4月～6月
サービス	30.8	23.1
商業	30.8	30.8
建設	33.3	33.3
工業	16.7	25.0
全業種平均	28.0	28.0

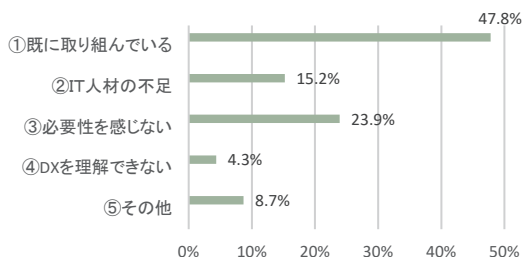
(※前回調査 18.0) (※前回調査 22.0)

【資金繰りDⅠ】

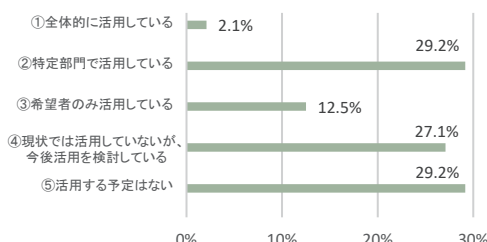
資金繰り	今期 2026年1月～3月	先行き 2026年4月～6月
サービス	▲7.7	0.0
商業	▲7.7	▲15.4
建設	▲41.7	▲41.7
工業	▲16.7	▲8.3
全業種平均	▲18.0	▲16.0

(※前回調査 ▲10.0) (※前回調査 ▲12.0)

2 DX(デジタル化)の取組について

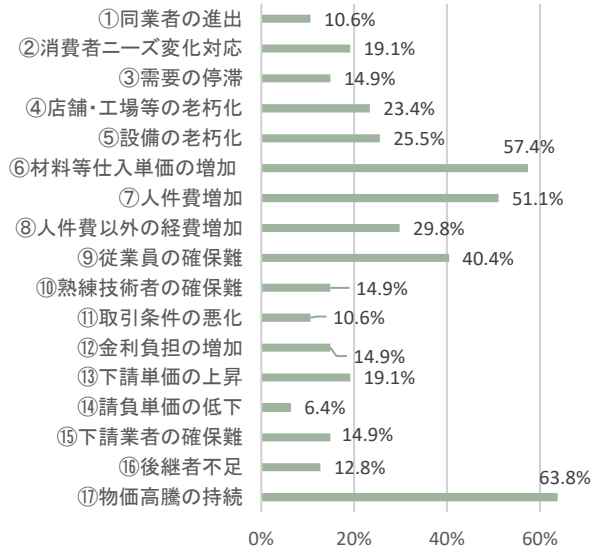


3 生成AIの活用状況について



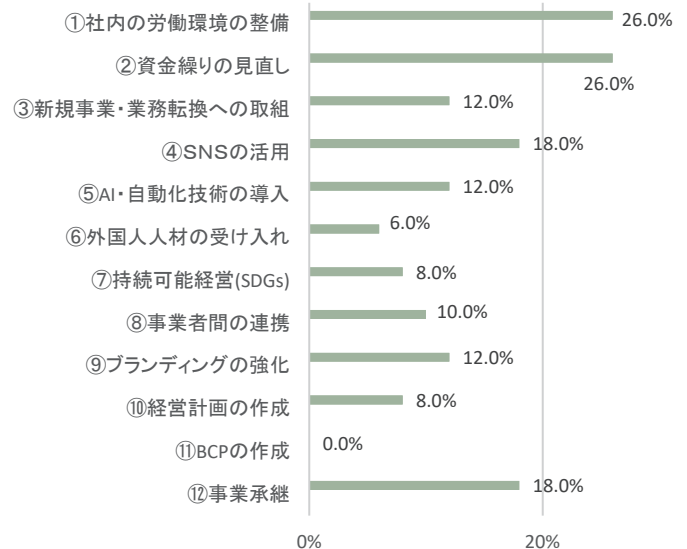
4 現在直面している経営課題について

①物価高騰の持続(63.8%)、⑦人件費増加(51.1%)、⑥材料等仕入れ単価の増加(57.4%)が収益を圧迫し、従業員確保難(40.4%)も深刻である。加えて、設備や工場の老朽化も課題となっている。



5 今後の経営課題について

労働環境整備と資金繰り見直し(各26.0%)が最優先で、事業承継(18.0%)への対応も課題である。一方、SNS活用や新規事業、AI導入など攻めの取組や、ブランディング強化・事業者連携への関心も見られました。



調査結果

(1) サービス業

売上高DIがプラス圏で推移しており需要の回復が見られる一方、全体DIおよび採算DIはマイナス圏に留まっている。販売単価DIは高水準にあるものの、人件費の増加や人手不足の影響により、収益改善には至っていない。「クリーニング業界全体で需要低下の影響が大きい」といった意見もあり、厳しい状況が続く。人手不足も課題であり、コスト対応と需要喚起の両面での対策が求められる。

(2) 商業

全体DIが今期は大きくマイナスであるものの、先行きは改善の見通し。販売単価DIも上昇傾向にあるが、仕入単価DIの悪化が続いており、コスト増加による経営圧迫から価格転嫁の進展と仕入価格上昇とのバランスが課題。後継者問題への対応としてM&Aを検討する動きや、新商品発売による売上増加の成果も見られる。

(3) 建設業

採算DIが大幅なマイナスとなっており、先行きもさらに悪化する見通し。加えて資金繰りDIも低水準で推移しており、厳しい経営環境が続いている。特に仕入単価DIの悪化が顕著である一方、請負単価への転嫁が進んでいないことが大きな要因となっている。人手不足が特に深刻で、事業運営に苦慮する声も多い。仕入価格の上昇が継続しており、コスト負担の増加が経営に大きな影響を与えている。こうした中、人材確保と生産性向上への対応が、今後の重要な課題となっている。

(4) 工業

全体DIの先行きが0.0と、他業種と比較して安定した動きが見られる。仕入単価DIはマイナスであるものの、販売単価DIが高い水準を維持しており、採算DIの落ち込みは限定的である。一方で消費税をはじめとする税負担の重さが指摘されており、収益確保への影響が懸念される。

企業の経営環境は、仕入価格や人件費の上昇によるコスト増と人手不足という「二重苦」に直面しており、価格転嫁の遅れが収益を圧迫している。こうした中、DXは約半数の企業で導入が進み、生成AIも特定部門での活用が広がるなど、生産性向上に向けた取り組みの進展が見られた。今後は、労働環境の整備や資金繰りの見直しといった経営基盤の強化に加え、デジタル活用と人材確保を両立させていくことが求められる。これらの取り組みを着実に進めることで、持続的な成長と安定につなげていくことが重要。